

# きずな



2016年12月29日

NO 1101

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (Tel. 62-6200)

11月24日に日本共産党井原市委員会（森本ふみお委員長：井原市議）のメンバーが、「来年度の予算編成の中で、市民の声を採り入れて予算化して欲しい」と井原市長宛に文書で申し入れを行いました。その中で、この度、新しく市民の声として盛り込んだ項目に対し、瀧本市長から下記の回答がありました。その内容をお知らせします。

## 【市民生活部関係】

**1 災害時、介護が必要な高齢者や障がい者らの優先避難先となる「福祉避難所」として使用することに関する協定を結んでいるが、これらの施設の受け入れ体制の拡充に努めると同時に、「福祉避難所」がどこどこなのかを市民にお知らせすること。**

福祉避難所は、高齢者、障害者、乳幼児など、災害が発生した場合において特に配慮を要する方が滞在する施設であり、平時から利用可能な施設の把握及び指定に努めているところです。

地域防災計画や防災マップなどを通して、広く市民に周知しておりますが、特に要配慮者及びその家族、自主防災組織、支援団体等に対しまして周知徹底を図っていきたく考えております。

**2 ごみが有料化されて7年が経過しました。引き続き、市民に減量の施策を徹底するため、平成29年度中に減量化をより徹底してもらうため、各地区で現状の報告を兼ね減量のためのお願いをする集まりを計画すること。**

平成21年10月からのごみ有料化以降、一定のごみの減量効果をあげております。引き続き一層のごみの減量化・資源化を推進していくため、「出前講座」のほか「環境フェア」「環境マイスター養成講座」などのイベントや講座を通じて広く啓発するとともに、市広報・井原放送・市ホームページ等において周知してまいりたいと考えております。

こうしたことから、現段階では各地区に出向いてのごみ減量に関する現状報告や啓発については予定しておりません。

**3 メーカーやスーパー等にペットボトル、トレー、牛乳パック等の回収責任を徹底すること。また、分かりやすい場所に回収コーナーを設けるよう指導すること。**

家庭から出るペットボトルやトレー等の資源ごみにつきましては、市の責務として収集日を定めて収集し、資源化に努めているところです。

また、市内スーパー等では、自主的にこれらの回収を積極的に行っている店舗もあるように聞いておりますことから、今後も市民がより利用しやすくなるよう、市が主催します「井原市レジ袋削減推進懇話会」を通じて、事業者に分かりやすい場所への回収コーナーの設置や案内表示についてお願いしていきたく考えております。



## 【健康福祉部関係】

**1 災害発生時に一人暮らしの高齢者、寝たきりの人、認知症の人などを安全な場所に避難していただくためにはなりません。そのため、上記弱者等の掌握と避難方法を、市及び各地区で徹底すること。**

市では平成26年度から、各地区の自主防災組織に、災害時等避難行動要支援者の「個別プラン」の作成をお願いしております。この「個別プラン」作成のために、避難支援を望まれる方の個人情報をご自主防災組織に提供することについての同意をいただき、同意をいただいた方の情報を順次、地域に提供しております。

また、この要支援者の情報は、更新する必要がありますので、毎年、要支援者を調査し、新たに同意をいただいた要支援者の情報を提供するとともに、「個別プラン」を作成されていない地域には、今後も引き続き、お願いしていくこととしております。

**2 保育園にお願いし、病後児保育ができる保育園を1園でも増やす手立てを講じること。**

病後児保育事業の実施について市内保育園に働きかけを行っ

&gt;&gt;&gt;

&gt;&gt;&gt;

ており、病後児保育事業を実施される保育園には財政支援を行っております。

**3 出生率向上のための施策を講じること。**

出生率向上のための施策として、従来からの井原市不妊治療助成事業及び、井原市不育治療助成事業を継続実施することとしております。

また、平成28年度から新たに、出産後1か月未満の母子で育児支援を必要とする人を対象に、市の委託施設などへ宿泊又は日帰り入所して、休養をとったり、育児指導などを受ける「井原市産後ママあんしんケア事業」を開始し、利用料金の一部を助成しております。

さらに、保育園の保育料の軽減に加え、就学前の児童のうち2人目以降の保育料を無償化するとともに、中学校3年生までの子ども医療費を無料化とし、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、保育コンシェルジュや発達支援コーディネーターを配置し、相談体制の充実を図っており、安心して子どもを産み育てることができる施策を実施しています。

若者の未婚・晩婚化対策につきましては、カップリングパーティなど出会いの場を提供する結婚推進事業を市単独や井笠地域3市2町による広域で取り組んでおり、今後は県が設立した「おかやま出会い・結婚サポートセンター」と連携し、さらに結婚推進事業を進めてまいります。

**4 こどもの医療費無料化の該当年齢を高校卒業（18歳）までに引き上げること。**

本市の単独施策として、子ども医療費の無料化を拡大することは、現段階では考えておりません。



## 【建設経済部関係】

**1 耕作放棄地がますます増えている。これの思い切った有効利用計画を提案すること。**

耕作放棄地対策として農地流動化助成金交付事業により経営規模の拡大を促進するとともに、平成26年度に創設された農地中間管理事業の活用を推進し、担い手への農地の集積化を図り耕作放棄地の発生防止に取り組んでおります。

耕作放棄地の思い切った有効利用計画を提案する予定はありませんが、国の補助金等を活用し耕作放棄地を農地として再生利用していただくよう努めております。

**2 カーブミラーで反射面が曇って見えにくいものがある。総点検し、見えにくいミラーは取り替えること。**

ご要望のカーブミラー鏡面交換につきまして、常日頃から、道路パトロールにより点検を行い、見えにくいものについては、交通安全施設整備事業で順次交換対応しております。

**3 青野町へ、ブドウ作りのために移住してくる新規就農者に対して、作業場付の家が提供できるような手立てを講じること。また、条例を改正して（地元の声）でも、作業場付市営住宅を斡旋するような手だてを講ずること。**

作業場付の家の提供につきましては、あくまでも就農者本人の財産となるものであり、就農者本人が確保するべきものと考えております。しかしながら、移住により就農される場合は、空き家バンクの情報を提供するとともに、地元のブドウ農家の方にも空き家等の情報提供をお願いしております。

また、市営住宅につきましては、条例のみでなく公営住宅法の規定により、住宅に困窮する方に低廉な家賃で賃貸することを目的として建設された居住用の建物でございます。このため、条例を改正することは考えておりませんのでご理解願います。

2頁左上につづく



1頁右下から続く

4 井原町の下町から南への商店街を通勤・退勤時かなりのスピードを出して通過する車両がたくさんあり大変危険です。市として実情を把握し、地域住民の安全を守るため、交通規制などをするよう、警察へ働きかけるなどの方法を講じること。

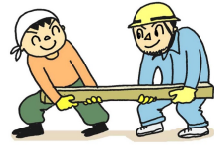
交通規制管理者である井原警察署にお伝えしたところ、「複数の方から話を聞いている。調査し、検討する。」との回答でした。

5 全市営住宅の施設の総点検を行い、補修箇所があれば早急に補修すること。いま補修要望が出ているのは、向町住宅の手すりが錆びており、早急に補修すること。

市営住宅につきましては、日々の住宅管理業務において点検を行い、修繕が必要である箇所は、順次対応を行っております。向町住宅の手すりにつきましては、平成29年度に塗装修繕を行う予定としております。

6 向町市営住宅で側溝マスの清掃時、水道の蛇口が1カ所しかないのが苦労している。104号室と105号室の間あたりにもう1カ所水道蛇口を設置すること。

清掃用に水道蛇口を新設する場合、既存の給水設備からの距離があり、多額の経費を伴うことから、設置は考えておりません。延長ホースの購入等、自治会で改善策をご協議いただくよう願います。



7 2011年度に住宅リフォーム補助制度が創設され、2016年度も引き続き実施されている。また、2012年度から、いばらぐらし住宅新築補助制度も実施されている。来年度もどちらの制度も継続実施すること。また、「広報いばら」や井原放送、地方新聞などに働きかけ、積極的に制度の周知を図ること。

住宅新築補助制度は平成24年度から実施し、引き続き平成27年度から29年度までの3年間実施することとしております。また、住宅リフォーム補助制度も、今年度で6年目を迎えておりますので、成果の検証や今後の経済情勢などを勘案しながら、来年度以降につきまして、現在総合的に検討しているところでございます。

継続して実施することが決定した場合には、広報いばらや井原放送、各種メディア等を通じて、積極的に制度の周知に努めてまいりたいと考えております。

8 スクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)が今年度広範囲に繁殖していました。早急に実態調査を行い、来年度に向け駆除対策を講じること。

実態調査を行う予定はありませんが、井原市内でも生息を確認しています。スクミリンゴガイは、冬季の水田耕起や春先の農薬散布などで駆除できますので、駆除方法を広報紙等で周知してまいります。

9 TPP(環太平洋連携協定)承認案などが特別委員会と衆院本会議で与党などにより採決が強行されました。このTPPは、農業・農村に壊滅的な打撃を与えるだけでなく医療や食品の安全などにも重大な影響を及ぼし、地域経済の様々な分野で大きな打撃を与えることになる。特に井原市特産の「ぶどう」については価格が低迷状況にあり、関税の即時撤廃で産地の維持・継続が懸念される。そのうえ先のアメリカ大統領選でTPP脱退を公約に掲げたトランプ氏が次期大統領に決まったこともあり、TPP承認案と関連法案を撤廃するよう国に働きかけること。

TPP承認案と関連法案の撤廃については、国家間の貿易交渉に関わることであり、国に働きかけることは考えておりません。

10 朝の通勤時大渋滞する、七日市町内の市道井原北川線と日芳橋塚原線の三差路交差点の改良計画が進んでいる。関係者の協力をいただき早期に実現すること。(計画(交渉の進み具合はどうなのか。))

ご要望の件につきましては、継続して交渉を進めているところでございます。

>>>

>>>

11 安全、安心のまちづくりの基本として、幹線道路の都市照明の点検・管理を定期的に行い、消えたままになっている照明を早期に改善すること。また、既設の照明を順次LEDに切り替える計画ですが、計画を前倒して早期に切り替えること。(来年度は何基ぐらい切り替える計画なのか。)

照明都市計画推進委員会で設置している照明灯は、2カ月に1度定期点検を実施するほか、随時確認も行っており、消灯した照明灯の早期点灯に努めております。

LED照明への交換につきましては、平成28年度から7年間でLED照明へ交換する計画としております。本計画は、今年度から始まったばかりでありますので、現在のところ前倒しは考えておりません。

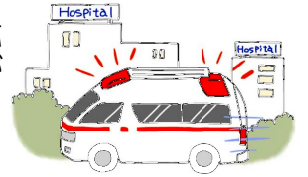
なお、平成29年度には、薬師交差点から国道313号線福山方面の39本と、消灯した照明灯約30本をLED照明に交換する計画としております。

【市民病院関係】

1 救急車は「基本的には受け入れる」と言っていますが、実際には受け入れてくれなかったという苦情が寄せられます。そういう声が出ないように、万全を期すること。

市民病院における救急医療受入体制につきましては、平日の昼間は常勤医師により、平日の夜間、休日は大学から医師の応援を受け日直・当直体制をとり患者様の受入を行っております。担当医師の専門性からすべての患者様を受け入れることは不可能ですが救急車の応需率も平成27年度平均69.2パーセントから最近では75.9パーセントと少しずつ向上してきております。

さらに、本年7月から月に1回、岡山大学病院救急科から休日の日直の応援をお願いし、徐々にではありますが受入体制の充実に努力しております。



【教育委員会関係】

1 「井原の方言集」が刊行されたが、今後方言を後世に引き継いでいくため、最低でも1年に1回は、方言に関わるイベントとか講演を実施すること。

「井原の方言集」は、平成25年度に編集・発行し、26年度には発行記念講演会を開催しました。また、26年4月から28年3月までの2年間にわたり、市政だよりの方角のコーナーを設けて、井原の方言をわかりやすく紹介するとともに、現在は、方言の音声データをホームページで公開したり、出前講座を実施したりして、井原に残る方言の普及・啓発に努めているところです。

今後も、出前講座を中心に地域や各種団体等の要請にしっかり応えて参りたいと考えております。

2 いま全国的に問題になっている「いじめ」について、実情を正確に把握し、的確な対策を講じること。

平成26年3月に策定した「井原市いじめ問題対策基本方針」に沿って、家庭や地域、関係機関との連携を図りつつ学校全体で対策を講じ、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めてまいります。

3 いま全国的に問題になっている「部活動」について、問題点を正確に把握し、的確な対策を講じること。

中学校部活動について、生徒の健康管理や教員の負担等、問題点を正確に把握していくとともに、市内全中学校に週1日以上部活休養日を設けるよう今後も指導をしてまいります。

4 3歳児の受け入れがまだ実現していない幼稚園について、計画を前倒して早急に実現すること。

3歳児の受け入れ準備が整い次第、全ての幼稚園において3歳児教育を実施することとしており、その達成に向けて引き続き努めてまいります。

5 全幼稚園に専任園長を配置すること。

再任用専任園長を含め、現在13人の園長中、9人が専任園長であります。

この「きずな」は森本ふみお議員のブログ (<http://m.okajcp.com>) でも見れます